

柏税務署管内納税貯蓄組合連合会 会長賞

日本の未来を担う税金

柏市立田中中学校 第三学年 藤田 夏穂

私たち日本国民は、国の維持や発展のために「税金」というものを納める義務があります。税金は社会保障や公的サービスを運営するための費用などとして役立てられており、大きく分けて「国税」と「地方税」の二つになります。この二つの大きな違いは税金が集められる場所です。国税は国の役所が集める税金、地方税は地方の役所が集める税金のことをいいます。国税は二十五種類、地方税は二十六種類あり、その中でも税金を負担する人と納める人が同じである直接税と負担する人と納める人が同じではない間接税に分けられます。国税では所得税や消費税、地方税では住民税、固定資産税などが耳にすることが多いのではないのでしょうか。

今回、私は税金について学ぶにあたり、私たち学生に一番関係のある税金について調べ、まとめようと思います。

私たちが今こうして教育を受けることができてるのは「文教及び科学振興費」という税金のお陰です。文教及び科学振興費は、教育や科学技術の発展のための費用として役立てられています。教育面では公立の小中学校の先生への給与支払いのために、科学面では宇宙開発や海洋開発、情報通信の研究開発の推進のために活用されています。この他にも多方面から教育機関や研究などを援助していたりと世界でも活躍できる人材を育てるといふ面や世界でも通用する技術を生み出すという面で大きな支えとなっていると思います。実際、私たち学生に無償で配布されている教科書や学校の施設などの環境整備に必要な費用は、文教及び科学振興費で賄われています。これらは、これからの日本を担っていく子供たち、いわば私たち学生たちへの願いや思いが込められて成り立っているのです。

私は、学校で授業を受けることができるこの環境へのありがたみや、この環境があることは決して当たり前ではないということを改めて感じることできたのと同時に忘れてはいけないと強く思いました。

一人あたりの教育にかかる税金は、小学校や中学校、高等学校で多少の差はありますが高額なことに変わりはありません。例えば義務教育の九年間と高校の三年間が公立学校だった場合、合計十二年間で一人当たり約千八百八十九万円の教育費が税金から差し引かれています。これからもっと情報通信などの技術が発達していくとなると学ぶことや教材に変化が生じ、教育費が変動していくでしょう。このときに学ぶ義務、権利を持つ人たちが不自由なく学ぶことができるように国民が支え合いながら環境をつくっていくことが大事だと思います。

今、学生である私たちが支えてきてもらった分、これからの日本の発展のために一人の日本国民として「税金」が使われる目的や仕組み、その重要さを理解することが大切だと私は考えます。